



2025年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社ナ・デックス
代表者名 代表取締役社長 進 藤 大 資
(コード番号 7 4 3 5 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理部長 丸 山 哲 男
TEL 0 5 2 - 3 2 3 - 2 2 1 1

**(訂正・数値データ訂正)「2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

2024年9月5日に公表いたしました「2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2025年2月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月5日

上場会社名 株式会社ナ・デックス 上場取引所 東
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)進藤 大資
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)丸山 哲男 TEL 052-323-2211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	7,142	△12.4	△161	—	△129	—	△169	—
2024年4月期第1四半期	8,150	6.2	185	△36.9	275	△13.6	236	10.5

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 103 百万円 (△86.7%) 2024年4月期第1四半期 777 百万円 (19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	△19.81	—
2024年4月期第1四半期	25.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	30,558	19,115	62.0
2024年4月期	31,287	19,449	61.7

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 18,952 百万円 2024年4月期 19,309 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	11.00	—	24.00	35.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	11.00	—	22.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,430	2.0	140	△59.5	250	△47.0	140	△55.1	16.08
通期	37,690	9.6	1,240	28.9	1,420	16.8	940	15.5	107.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年4月期1Q	9,063,200株	2024年4月期	9,063,200株
2025年4月期1Q	595,856株	2024年4月期	357,909株
2025年4月期1Q	8,561,273株	2024年4月期1Q	9,311,849株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式をそれぞれ含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善する中で、設備投資や生産に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内市場では販売台数が前年同期に比べ減少しており、海外市場では順調に販売台数を増やしてきた電気自動車(EV)に一服感がみられました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を推進し、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は71億4千2百万円と前年同四半期に比べ10億7百万円(△12.4%)の減収となり、営業損失は1億6千1百万円(前年同四半期は1億8千5百万円の営業利益)、経常損失は1億2千9百万円(前年同四半期は2億7千5百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6千9百万円(前年同四半期は2億3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が減少したものの、自社製品の売上が増加したことなどにより、売上高は60億4千8百万円と前年同四半期に比べ3億9千7百万円(△6.2%)の減収となりましたが、営業利益は4千3百万円と前年同四半期に比べ2千1百万円(98.6%)の増益となりました。

(北米)

北米につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は5億9千4百万円と前年同四半期に比べ6億2千7百万円(△51.3%)の減収となり、営業損失は1億5千2百万円(前年同四半期は1億8千3百万円の営業利益)となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は4億1千5百万円と前年同四半期に比べ7千5百万円(△15.4%)の減収となり、営業損失は1千7百万円(前年同四半期は1千2百万円の営業利益)となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したものの低利益率案件が多かったことなどにより、売上高は4億4千1百万円と前年同四半期に比べ2億2千1百万円(100.7%)の増収となりましたが、営業損失は2千8百万円(前年同四半期は1千1百万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は305億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の商品及び製品の増加7億1千1百万円および仕掛品の増加4億6百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の減少2億6千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少12億8千1百万円および電子記録債権の減少5億2千4百万円などがあったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は114億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の増加9億5千2百万円および賞与引当金の増加2億8千7百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の減少10億1千5百万円および短期借入金の減少7億円などがあったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は191億1千5百万円と前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円減少いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加3億6千9百万円などがあったものの、株主資本の利益剰余金の減少3億8千万円および自己株式の増加2億4千8百万円などがあったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

案件の発注遅れなどが生じているものの、当連結会計年度内には解消する見通しであるため、2024年6月11日公表の2025年4月期の第2四半期(累計)および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,524	4,219,468
受取手形、売掛金及び契約資産	7,916,435	6,634,641
電子記録債権	3,481,326	2,957,185
商品及び製品	3,348,231	4,059,897
仕掛品	983,260	1,389,976
原材料	1,624,145	1,632,243
その他	720,518	1,001,107
貸倒引当金	△20,807	△21,373
流動資産合計	22,535,634	21,873,147
固定資産		
有形固定資産	4,596,171	4,561,157
無形固定資産		
のれん	715,627	823,910
その他	651,815	633,096
無形固定資産合計	1,367,443	1,457,007
投資その他の資産	※ 2,787,898	※ 2,666,830
固定資産合計	8,751,512	8,684,994
資産合計	31,287,147	30,558,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,577,186	2,562,119
電子記録債務	3,715,120	4,667,506
短期借入金	1,000,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	239,988	239,988
未払法人税等	161,457	98,488
製品保証引当金	231,648	225,920
賞与引当金	-	287,893
役員賞与引当金	53,720	4,780
その他	1,613,717	1,893,076
流動負債合計	10,592,838	10,279,773
固定負債		
長期借入金	168,397	108,400
役員退職慰労引当金	20,476	21,776
退職給付に係る負債	230,925	257,362
その他	825,253	775,795
固定負債合計	1,245,051	1,163,333
負債合計	11,837,890	11,443,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	749,766	749,766
利益剰余金	15,299,593	14,918,959
自己株式	△355,718	△603,903
株主資本合計	16,721,719	16,092,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810,977	712,872
為替換算調整勘定	1,771,762	2,141,592
退職給付に係る調整累計額	4,684	5,015
その他の包括利益累計額合計	2,587,424	2,859,479
非支配株主持分	140,113	162,654
純資産合計	19,449,256	19,115,034
負債純資産合計	31,287,147	30,558,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)
売上高	8,150,621	7,142,893
売上原価	6,489,964	5,821,905
売上総利益	1,660,656	1,320,988
販売費及び一般管理費	1,475,347	1,482,763
営業利益又は営業損失(△)	185,309	△161,775
営業外収益		
受取利息	22,284	26,900
受取配当金	9,202	10,256
持分法による投資利益	30,864	-
為替差益	14,636	-
デリバティブ評価益	-	9,018
補助金収入	21,310	-
その他	15,769	30,561
営業外収益合計	114,067	76,736
営業外費用		
支払利息	1,481	2,718
売上債権売却損	5,601	-
持分法による投資損失	-	1,617
為替差損	-	38,360
デリバティブ評価損	14,880	-
その他	1,646	1,970
営業外費用合計	23,609	44,666
経常利益又は経常損失(△)	275,767	△129,705
特別利益		
固定資産売却益	2,258	4,103
抱合せ株式消滅差益	-	4,033
特別利益合計	2,258	8,136
特別損失		
固定資産除売却損	49	21,023
貸倒引当金繰入額	※ 8,191	※ 10,045
特別損失合計	8,241	31,068
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	269,784	△152,637
法人税、住民税及び事業税	82,650	37,564
法人税等調整額	△49,677	△19,626
法人税等合計	32,972	17,937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236,811	△170,575
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	141	△1,005
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	236,670	△169,570

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236,811	△170,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,620	△94,491
繰延ヘッジ損益	△2,614	-
為替換算調整勘定	365,117	362,479
退職給付に係る調整額	29	330
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,613	5,735
その他の包括利益合計	540,538	274,054
四半期包括利益	777,350	103,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,795	102,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,445	994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、Uptime EV Charger, Inc.の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、非連結子会社であるD-Laser株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
投資その他の資産	169,957千円	180,003千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 貸倒引当金繰入額

当社元業務委託社員による領得行為及び架空循環取引に係る不正行為に関連して発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	135,585千円	130,367千円
のれんの償却額	31,114千円	31,114千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	<u>6,286,231</u>	1,159,642	485,102	219,645	<u>8,150,621</u>	<u>8,150,621</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,634	62,753	6,533	577	230,498	230,498
計	<u>6,446,865</u>	1,222,395	491,635	220,223	<u>8,381,120</u>	<u>8,381,120</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>21,888</u>	183,947	12,723	△11,439	<u>207,119</u>	<u>207,119</u>

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社NDYエンジニアリングを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が増加しております。

また、2023年4月1日に、イシコテック株式会社は、株式会社タマリ工業を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、これによる報告セグメントごとの資産への影響はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>207,119</u>
セグメント間取引消去	△21,810
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>185,309</u>

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,724,625	567,823	413,001	437,443	7,142,893	7,142,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324,356	26,933	2,962	4,454	358,707	358,707
計	6,048,981	594,757	415,963	441,897	7,501,600	7,501,600
セグメント利益又は損失(△)	43,464	△152,080	△17,145	△28,321	△154,083	△154,083

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、Uptime EV Charger, Inc.の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「北米」のセグメント資産が増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△154,083
セグメント間取引消去	△7,691
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△161,775

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	1,198,664	1,009,619	207,794	17,652	2,433,732	2,433,732
ファクトリーオートメーション事業	<u>2,626,371</u>	142,212	164,894	86,713	<u>3,020,192</u>	<u>3,020,192</u>
システムインテグレーション事業	1,186,276	7,810	—	113,739	1,307,826	1,307,826
制御部品事業	1,274,918	—	112,412	1,539	1,388,870	1,388,870
顧客との契約から生じる収益	<u>6,286,231</u>	1,159,642	485,102	219,645	<u>8,150,621</u>	<u>8,150,621</u>
外部顧客への売上高	<u>6,286,231</u>	1,159,642	485,102	219,645	<u>8,150,621</u>	<u>8,150,621</u>

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	1,253,029	493,996	83,877	66,338	1,897,241	1,897,241
ファクトリーオートメーション事業	<u>2,312,121</u>	54,076	165,427	266,705	<u>2,798,330</u>	<u>2,798,330</u>
システムインテグレーション事業	767,368	19,750	—	80,883	868,001	868,001
制御部品事業	1,392,106	—	163,696	23,516	1,579,318	1,579,318
顧客との契約から生じる収益	<u>5,724,625</u>	567,823	413,001	437,443	<u>7,142,893</u>	<u>7,142,893</u>
外部顧客への売上高	<u>5,724,625</u>	567,823	413,001	437,443	<u>7,142,893</u>	<u>7,142,893</u>

(1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	25円41銭	△19円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	236,670	△169,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	236,670	△169,570
普通株式の期中平均株式数(株)	9,311,849	8,561,273

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間233,014株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。